研究課題別中間評価結果

1．　研究課題名：　情報デザインによる市民芸術創出プラットフォームの構築

2．　研究代表者：　須永　剛司　（多摩美術大学美術学部情報デザイン学科　教授）

3．　研究概要

人々がそれぞれの日常を言葉やビジュアルで表現すること、それらをデジタルメディア作品としてネットに公開すること、社会において共有・交換すること、それが「市民芸術」である。本研究では、情報科学技術のシステムと人々の表現活動の組織化からなる「市民芸術創出プラットフォーム」を構築し、そこに、大量のコンテンツとしての人々の語りが形成する豊かな「表現の社会」のための基盤技術を創成する。

4．　中間評価結果

4－1. 研究の進捗状況及び研究成果の現状

コミュニケーションメディアの個人化が進む中、市民レベルで人と人の結びつきを回復し、市民の創造性を高めることに取り組むという、非常に新しい方向性を持ち、かつ重要なテーマである。プロジェクトで重ねられた議論の末たどりついた「やってみて考える」が研究の原点である。これまでにミュージアム（日本科学未来館等）、小中学校、地方放送局（南海放送等）で、人文社会学、工学、デザインの専門家が市民とともに、表現ワークショップを実践してきた。その中で、Zuzie やドキュメント・ウォールなど現場での表現活動を支えるツールを開発してきた。これらは、新たな研究の進め方として期待されるものである。

研究成果は当初からの研究目標にむけて、それぞれ順調に進捗している。「人々の関心と活動の可能性空間のデザイン」（須永グループ）では、研究プラットフォームが構築され、ワークショップを通じた活動デザイン理論についての知見が収集された。「市民芸術創造のためのSNSの研究・構築」（西村グループ）では、SNSプラットフォームが構築され、ワークショップを通じて直感的 I/F についての研究が行なわれた。「脱構築エンジンの研究開発」（堀グループ）では、実験用プロトタイプが構築され、ワークショップを通じてその検証がなされた。「ワークショップでの実践プログラムの研究開発」（水越グループ）では、実践用プログラム開発がされ、ワークショップを通じその検証がなされた。

ところで、インタネット環境の進化スピードは急速である。コミュニケーションメディアも、研究を開始して以来の3年間のあいだですら、SNS、ツイッターなど環境が急速に多様化している。こうした変化は、研究活動にも正負の影響を及ぼす。本プロジェクトは、新たなスマートフォンなどのモバイル端末を取り入れて活用し、前述のような状況においてもその環境変化をむしろプラスに利用し、研究を加速させている。

4－2. 今後の研究に向けて

本プロジェクトは、まず具体的に何かを「やってみて」から進める成果を挙げてきているが、本研究でのキーワードである「情報デザイン」は、それを実現するための、要素技術の集合に甘んじることなく、広い意味でコンセプト構築としての情報デザインとなることが期待される。そのため、後半の研究にむけて、下記の点に留意しながら進めて欲しい。

第1に、4つのグループがこれまでに研究・開発してきたものを、将来どのように融合し、目標として掲げる「プラットフォーム」として統合していくのかを、明確にすべきである。「プラットフォーム」と位置付けるのであれば、本研究グループ以外の人でも、その方法論を学べば実施・遂行可能なものでなくてはならない。「市民芸術活動の実施」活動で終わることがないよう、その実施可能性の説明が必要である。

第2に、本プロジェクトは新しい研究推進の提案でもある。各研究テーマによって得られた知見を統一的に分析し、方法論として確立、蓄積するような方向で研究を纏めるべきである。研究活動の一環として行われているワークショップは、具体的な実践の場として、またそこからのフィードバックが重要な成果となるよう今後とも

継続的に行うことが望まれる。

第3に、優れたプラットフォームは必ず普及すると考えられる。オープンソース型のプラットフォームのように、まず普及させ、そして使用し、さらに改善し、その上で後から振り返って理論的裏付けを行ってもよい。理論付けは、他の利用者が同様のプラットフォームを構築する上で非常に重要となる。

4－3. 総合的評価

本研究開発は、市民芸術創出プラットフォームの構築という、本 CREST「デジタルメディア作品の制作を支援する基盤技術」の研究課題の中でも極めて新しい研究開発に属する。すなわち、従来の研究手法が当てはまらない研究分野であり、先行指標がなく、自らが分野を開拓しなければならない中で、意欲的に取り組まれている。

実際、先行指標のない研究課題で、いくつかのプラットフォームを試験的に構築し、その中で優れたものをプロトタイプとして選び出し、これを改定していく方法が採られている。こうした場では市民がユーザであり、プラットフォームの構築に自ら参加し、さらにプラットフォームを普及させることで、循環的に市民が使いだすようになっている。そうすることで、プラットフォーム自身を自己組織化させ、さらにその質を向上させていくことを狙うべきであろう。

後半にむけて、これまでの各グループの成果を取り纏め、方法論として確立、蓄積するような方向で研究を推進されることが期待される。